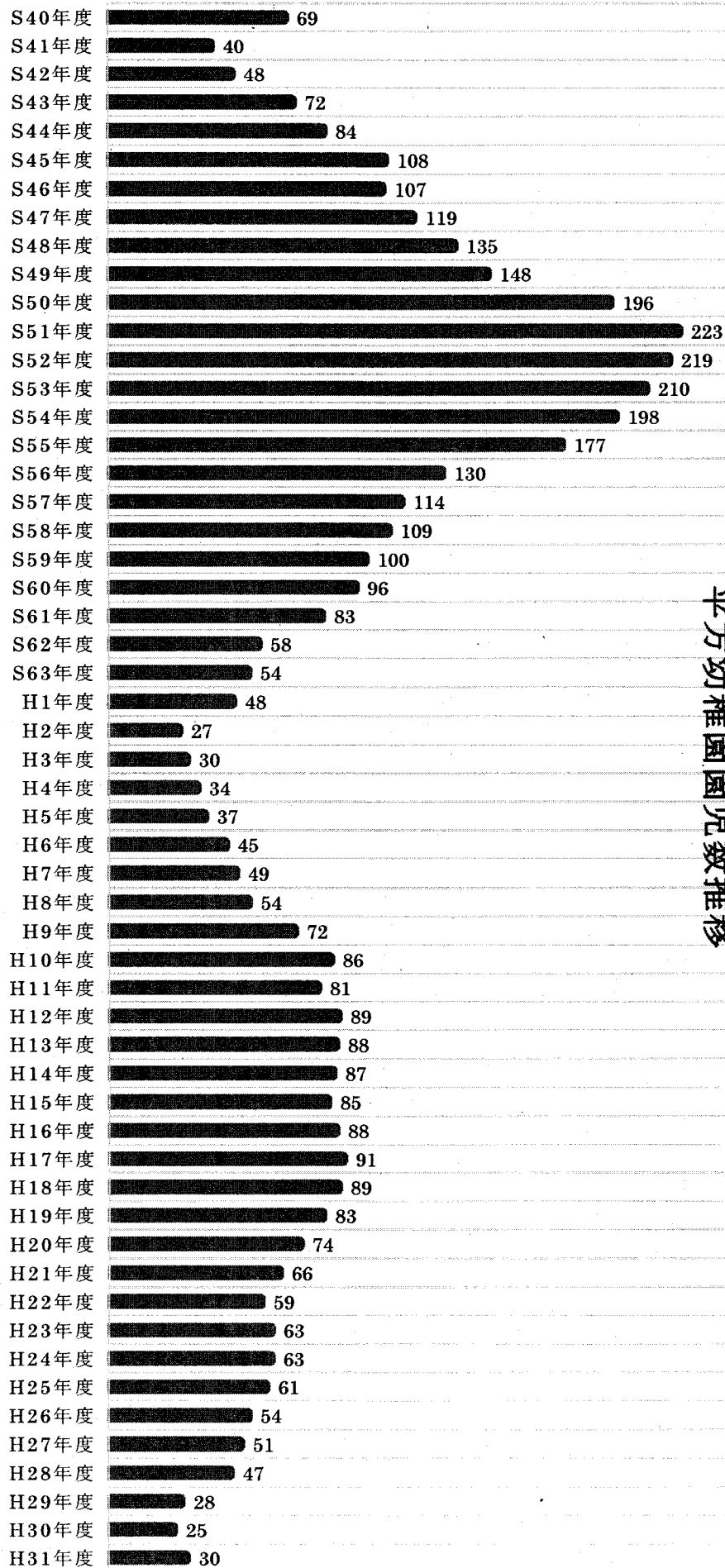


# 協 議

令和元年

上尾市教育委員会 6 月定例会  
協 議 資 料



平方幼稚園園児数推移

クラス数・教員数・園児数の推移

(各年4月1日現在)

		クラス数	教員数	園児数
H31	年少	1	7+1(臨時) (うち休職教諭1名)	14
	年長	1		16
	合計	2		30
H30	年少	1	7 (うち休職教諭1名)	14
	年長	1		11
	合計	2		25
H29	年少	1	7+1(パート) (うち休職教諭1名)	8
	年長	1		20
	合計	2		28
H28	年少	1	7+1(パート) (うち休職教諭1名)	20
	年長	2		27
	合計	3		47
H27	年少	2	8	24
	年長	2		27
	合計	4		51
H26	年少	2	8+1(臨時)	26
	年長	2		28
	合計	4		54
H25	年少	2	8	28
	年長	2		33
	合計	4		61
H24	年少	2	8+1(臨時)	31
	年長	2		32
	合計	4		63
H23	年少	2	8+1(臨時)	31
	年長	2		32
	合計	4		63
H22	年少	2	8	29
	年長	2		30
	合計	4		59
H21	年少	2	8	30
	年長	2		36
	合計	4		66
H20	年少	2	9	34
	年長	2		40
	合計	4		74
H19	年少	2	8	42
	年長	2		41
	合計	4		83

地区別在園児数

単位:人

	年少	年長	計
上尾	1	1	2
平方	7	7	14
原市		1	1
大石	4	4	8
上平		1	1
大谷	2	2	4
合計	14	16	30

## 平方幼稚園と私立の上尾市の負担差について 平成30年度決算書から

## 平方幼稚園

## 歳入

項目	金額	備考
幼稚園保育料	1,535,432	

## 歳出

項目	金額	備考
幼稚園費 (①+②+③)	35,149,360	平方幼稚園
職員人件費 (①)	31,473,796	5人分
幼稚園管理運営事業 (②)	3,311,814	
幼稚園環境衛生検査及び健康診断事業 (③)	363,750	報酬

$35,149,360 - 1,535,432 = 33,613,928$  上尾市の一般財源

$33,613,928 \div 27$  (人※)  $\div 1,244,960$

※平成30年度末園児数

平方幼稚園児一人当たりの市費負担額 1,244,960円

## 上尾市の私立幼稚園

補助金	金額	備考
幼稚園就園奨励費補助金	361,351,347	国補助 1/3
私立幼稚園保護者負担軽減費補助事業	31,210,500	市補助
私立幼稚園委託事務補助金	13,770,000	市補助
合計	406,331,847	

国庫補助金 120,165,000 私立幼稚園児等 3,969人

$406,331,847 - 120,165,000 = 286,166,847$

$286,166,847 \div 3,969$  (人※)  $\div 72,100$

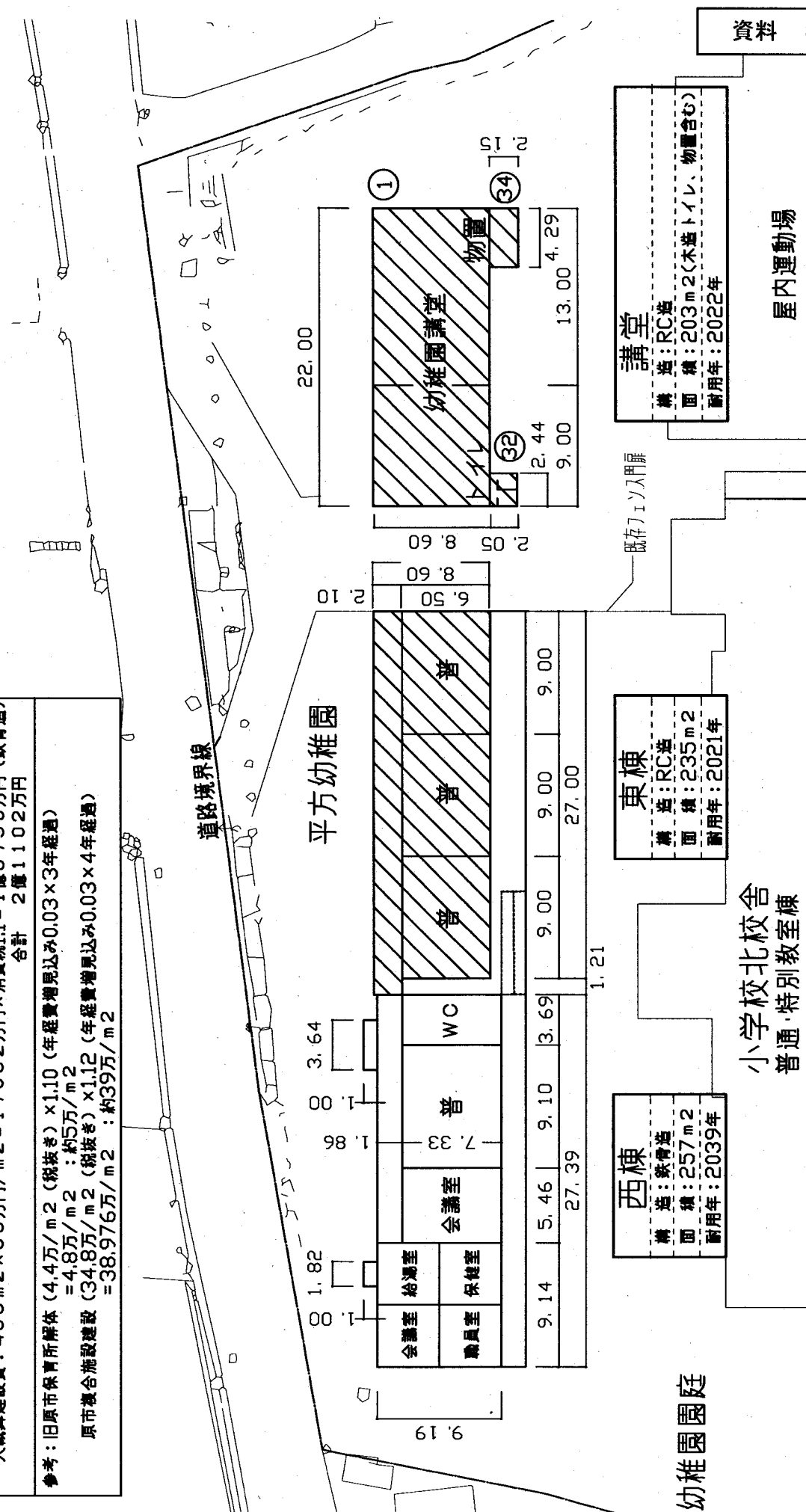
※平成30年5月1日時点園児数(認定こども園含む)。平成30年度末の統計は無しとのこと。

私立幼稚園児等の園児一人当たりの市負担額 72,100円

# 平方幼稚園部分建て替え検討

東棟：235m<sup>2</sup> 講堂：203m<sup>2</sup> 合計438m<sup>2</sup> (既存鉄筋コンクリート造)  
 大概算解体費：438m<sup>2</sup> × 5万円/m<sup>2</sup> = 2190万円 × 消費税1.1 = 2312万円  
 大概算建設費：438m<sup>2</sup> × 39万円/m<sup>2</sup> = 17082万円 × 消費税1.1 = 1億8790万円 (鉄骨造)  
 合計 2億1102万円

参考：旧原市保育所解体 (4.4万/m<sup>2</sup> (税抜き) × 1.10 (年経費増見込み) × 0.03 × 3年経過)  
 = 4.8万/m<sup>2</sup> : 約5万/m<sup>2</sup>  
 原市複合施設建設 (34.8万/m<sup>2</sup> (税抜き) × 1.12 (年経費増見込み) × 0.03 × 4年経過)  
 = 38.976万/m<sup>2</sup> : 約39万/m<sup>2</sup>



9.14	5.46	9.10	3.69	9.00	9.00	9.00	27.00
1.82	0.86	1.86	0.86	3.64	2.10	6.50	8.60
給湯室	会議室	普	WC	普	普	普	普
会議室	職員室	保健室	普	普	普	普	普

22.00	13.00	4.29
2.44	9.00	2.44
2.05	8.60	2.05
①	幼稚園講堂	③④
物置		

**西棟**  
 構造：鉄骨造  
 面積：257m<sup>2</sup>  
 耐用年：2039年

**東棟**  
 構造：RC造  
 面積：235m<sup>2</sup>  
 耐用年：2021年

**講堂**  
 構造：RC造  
 面積：203m<sup>2</sup> (木造トイレ、物置含む)  
 耐用年：2022年

資料 3

## 市内私立幼稚園充足率

	園 名	市内園児	市外園児	計	定 員	充足率(%)
1	A 幼稚園	42	61	103		
2	B 幼稚園	200	4	204		
3	C 幼稚園	89	0	89		
4	D 認定こども園	40	112	152		
5	E 幼稚園	185	113	298		
6	F 認定こども園	14	0	14		
7	G 幼稚園	147	22	169		
8	H 幼稚園	125	4	129		
9	I 幼稚園	247	0	247		
10	J 幼稚園	212	8	220		
11	K 幼稚園	51	85	136		
12	L 認定こども園	94	36	130		
13	M 認定こども園	77	44	121		
14	N 幼稚園	195	52	247		
15	O 幼稚園	112	16	128		
16	P 幼稚園	299	3	302		
17	Q 幼稚園	331	4	335		
18	R 幼稚園	156	8	164		
19	S 幼稚園	213	81	294		
20	T 幼稚園	91	25	116		
21	U 幼稚園	177	71	248		
	計	3,097	749	3,846	5419	71.0

## 要 望 書

平成31年 2月13日

上尾市長 畠山 稔 様

上尾市私立幼稚園認定こども園協会  
会長 田中 元三郎

## 上尾市平方幼稚園の今後の運営に関する要望

日頃上尾市による私立幼稚園認定こども園に対して、多くのご支援ご指導を賜り感謝申し上げます。

さて去る平成30年12月市議会において、上尾市平方幼稚園に対しての請願が採択されました。この請願に対して私どもは以下の理由において、その請願内容について反対の意思を表するとともに、要望をいたします。

## 記

1. 上尾市の就園年齢児の減少により、私立幼稚園認定こども園は定員に満たない園が大多数であり、平方幼稚園への施設改善等は今後民業を圧迫する。
2. 平方幼稚園の運営費用で1園児当たりの経費は市の負担金として160万円位になるのに対して、私立幼稚園認定こども園は1園児10万円に満たない。このような、大きな差は市民感情として認められない。
3. 今後施設改善を求めているが、多くの経費をかけても、平方地区の子どもの利用が望めない。
4. すでに多くの私立の施設は新しく、教師陣も優れた人材がそろい、地域での信頼を得ている。
5. 保育料の無償化により、市の負担が軽減されるのに対して、公立の存続は経費の軽減につながらない。

以上の理由により、上尾市における公立幼稚園の使命はすでに完了しているものと考えます。

また施設を残すのであれば、障害児、病気児の一時預かり等の専門事業施設にするべきであります。

今後上尾市として、保育行政について最善の方向を示されることを要望します。



## 幼児教育と保育無償化へ 改正法成立 10月1日施行



幼児教育と保育を無償化するための改正子ども・子育て支援法は10日の参議院本会議で自民・公明両党と国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決され、成立しました。

ことし10月の消費税率の引き上げに合わせて、幼稚園や認可保育所などを無償化するための「子ども・子育て支援法」の改正案は10日の参議院本会議で討論と採決が行われました。

討論で日本維新の会は「無償化は、教育費の負担軽減が子どもを持つ動機付けになるという証拠に基づくものだ。社会全体で子育て世帯を支援していくことこそが豊かな未来につながる」と訴えました。

これに対し、立憲民主党は「環境整備をすることなく無償化を進めれば、待機児童問題はますます悪化し、質の悪い幼児教育と保育が横行する。保育士や幼稚園教諭のなり手不足で現場が疲弊する」と指摘しました。

このあと採決が行われ、改正子ども・子育て支援法は自民・公明両党と国民民主党、日本維新の会などの賛成多数で可決され、成立しました。

改正法はことし10月1日に施行され、3歳から5歳までは幼稚園や認可保育所などが無償化されるほか、0歳から2歳までは住民税の非課税世帯を対象に認可保育所などが無償化されることとなります。

### ベビーシッターの研修義務化へ

幼児教育と保育の無償化では認可外の保育施設や事業を利用する際、自治体が保育の必要性を認めれば、一定の上限を設けて給付金が支給されます。

ただベビーシッターは対象にはなるものの、資格取得や研修など、明確な基準が設けられておらず、自治体などからはベビーシッターの質の確保に向けた対策が必要だという指摘が出ています。

これを受け、厚生労働省の専門委員会は看護師や保育士の資格を持つ人以外がベビーシッターを行う場合には保育や安全管理に関する研修の受講を義務づける方針を決め、新たに指導監督基準を設けることになりました。

## 10月の消費税率引き上げに合わせ実施対象は約300万人

10日の改正法の成立を受けて、幼児教育と保育の無償化は、ことし10月の消費税率の引き上げに合わせて実施されます。

まず3歳から5歳までの子どもについては、幼稚園、認可保育所、認定こども園、企業主導型保育所などの利用料が、世帯の所得にかかわらず一律に無償化されます。

独自の利用料を定めている一部の私立幼稚園は、月額2万5700円を上限に、幼稚園での「預かり保育」も、市町村から、保護者の就労や介護など保育の必要性が認められれば、月額3万7000円を上限に、それぞれ給付金が支給されます。

さらに、認可外保育施設なども、保育の必要性が認められれば、月額3万7000円を上限に給付されます。

また、0歳から2歳までの子どもについては、住民税の非課税世帯に限り認可保育所、認定こども園、企業主導型保育所などが無償化されるほか、認可外保育施設などは月額4万2000円を上限に無償化されます。

ただ、認可外保育施設をめぐるのは、「保育の質の確保が必要だ」という指摘があることを踏まえ、市町村が、運営が不適切と判断した場合は、給付金を停止できるとされています。

また、無償化の費用は、市町村が運営する施設は、全額を運営主体が負担し、私立などは、国が2分の1、都道府県と市町村がそれぞれ4分の1を負担することになっています。

対象者は幼児教育と保育を合わせておよそ300万人と見込まれています。

## 請 願 書

請願番号	第 24 号	受理年月日	平成30年12月3日
請願者	[REDACTED]		
紹介議員	星野 良行、戸野部 直乃		
付託委員会	文教経済常任委員会	結果	採択

- 1 件 名 上尾市立平方幼稚園の教育・環境整備に関する請願
- 2 要 旨 幼児期の子供は、保護者が安定した気持ちで子育てをしていくことは、幼児の健やかな成長にとってとても重要である。しかし、少子化・核家族化・女性の社会進出などにより園児数が減少している中、子育てに不安感や孤立感を感じている保護者が増加していると思われる。そのため、平方幼稚園入園前に集団で過ごす機会や、幼稚園施設で遊ぶ経験を過ごさせたいこと、及び園児募集における幼稚園の魅力の発信並びに園舎等の環境整備について請願する。
- 3 理 由 平方幼稚園は、昭和30年の3町3村の合併による上尾町以前より、平方町立幼稚園として存続の中、この合併により廃園となったが、先達者の熱意のもと、上尾市唯一の「上尾市立平方幼稚園」が、昭和40年4月に開設された。  
開設11年後の昭和51年には園児数223人に達した後、民間保育所の開設が続く中、園児数も減少を続け、社会現象でもある都市化・核家族化・少子化にもあいまって本年度の園児数は25人となり、1クラスにもならない現状である。  
学校教育法第24条には「幼児期の教育に関する各般の問題につき、保護者及び地域住民その他の関係者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言を行うなど、家庭及び地域における幼児期の教育の支援に努めるものとする」という子育ての支援の内容が新たに設けられたことは周知の事実と思われる。  
それらを踏まえ、上尾市立幼稚園の運営に当たっては、子育ての支援のために、保護者や地域の人々にその機能や施設を開放して、園内体制の整備や関係機関との連携及び協力を配慮しつつ、幼児期の教育に関する相談に応じたり、情報を提供しつつ幼児と保護者との登園を受け入れ、保護者同士の交流の機会を提供したりするなど、地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たすよう努めることが、上尾市立平方幼稚園の使命であり、上尾市の幼児期に対する教育指針ではないか。  
よって私たちは、これからの上尾市立平方幼稚園のあるべき姿

を模索するに当たり、下記の通り請願する。

## 記

### 1 3歳児に特化した体験教室の実施について

現代のニーズに合った子育て支援策として、平方幼稚園の特殊性を生かし、3歳児に特化した体験教室を実施すること。親から離れて得られる体験により子供の自立心を育て、育児中の親の負担軽減を支援するとともに、保護者が感じている養育不安・孤立感を解消し、意見・情報交換ができるコミュニティの場にする事

### 2 幼児教育の環境整備及び拡充について

#### ①幼稚園給食の実施について

各家庭で作るお弁当と合わせ、隣接する平方小学校にある学校給食室の活用を進めること。

#### ②幼稚園における延長保育の実施について

各家庭及び保護者の緊急時における延長保育も視野に入れること。

#### ③園舎等環境整備について

平成33年度には、平方幼稚園園舎が耐用年数を迎えると説明を伺ったが、平方小学校空き教室の活用も視野に入れた園舎の改築及び環境整備を進めること。

### 3 幼稚園における園児募集方法について

平方幼稚園の魅力である平方小学校との幼小連携・経験豊富な先生方・自然豊かな園庭等について、市ホームページや広報誌の積極的な活用を図り、多くの市民に対し周知すること。

上幼振第 1号  
令和 元年 6月17日

上尾市教育委員会  
教育長 池野 和己 様

上尾市幼児教育振興協議会  
会長 吉田 るみ子

答 申

平成31年2月20日付け上教総第668号で諮問のあった上尾市の幼児教育の状況3件について、下記のとおり答申します。

記

1. 幼児教育施設の配置状況について

市内の私立幼稚園の配置状況に関しては21園が広く分布され、バスによる送迎もあることから、市内全域を満たしており、地域的な格差はない。

2. 幼児教育施設の充足率について

市内には私立幼稚園・認定こども園合わせて21園あり、3歳から5歳の園児定員は約5,500人となっている。これに対して現在、通園している園児数は3,800人程度となっており、充足率は70%弱である。そのため、約30%、1,500人以上の園児を受け入れ可能な状況である。

3. 幼児教育の水準について

市内私立幼稚園、認定こども園においては、多様な要望や、保護者が何を教育に求めているのかを考え、広く様々に園独自の特色を持ち、幼児教育の推進に努めている。

私立幼稚園認定こども園協会の協力体制も強く、全体として一定の幼児教育の水準を保っている。